

## 令和8年度 事業体系図

所属名: 福祉あんしん課

(単位:千円、人)

款	項	目	事業番号	事業名	新規・継続等の別	当初予算額	前年度当初予算額	前々年度決算額	一般職人数	会計年度職員人数
3 民生費	1 社会福祉費	2 社会福祉事業費	568	社会福祉事業費	継続	16,707	16,424	14,570	0.3	0.0
			小計				16,707	16,424	14,570	0.3
3 民生費	1 社会福祉費	9 障がい者福祉費	1251	障がい者自立支援給付事業	継続	560,787	541,397	576,339	0.5	0.0
			1255	地域生活支援事業	継続	20,716	19,330	16,697	0.5	0.0
			573	障がい者福祉費	継続	18,027	19,389	13,396	0.5	0.0
			1311	療養介護医療費事業	継続	9,187	8,739	8,907	0.2	0.0
			1642	中部圏域あいサポートフェスタ事業	継続	446	400	363	0.4	0.0
			小計				609,163	589,255	615,702	2.1
3 民生費	1 社会福祉費	12 重層的支援体制整備事業費	1630	障がい者相談支援事業	継続	2,811	2,795	2,336	0.4	0.0
			1632	重層的支援体制整備事業(相談支援事業)	継続	6,588	333	386	0.2	0.0
			1638	生活困窮者支援等のための地域づくり事業	継続	6,000	6,000	6,000	0.3	0.0
			1640	重層的支援体制整備事業(多機関協働事業)	継続	407	97	2,234	0.2	0.5
			1639	アウトリーチ等を通じた継続的支援事業	継続	397	411	561	0.2	0.5
			1633	重層的支援体制整備事業(参加支援事業)	継続	2,807	3,696	1,000	0.1	0.0
			小計				19,010	13,332	12,517	1.4
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	1185	児童扶養手当支給事業	継続	81,635	81,477	76,424	0.2	0.0
			582	特別児童扶養手当支給事業	継続	209	197	175	0.1	0.0
			小計				81,844	81,674	76,599	0.3
3 民生費	2 児童福祉費	4 母子福祉費	1141	ひとり親福祉事業	継続	3,708	3,176	294	0.1	0.0
			小計				3,708	3,176	294	0.1
3 民生費	2 児童福祉費	5 児童措置費	1140	障がい児通所給付事業	継続	35,199	29,080	28,666	0.4	0.0
			小計				35,199	29,080	28,666	0.4
3 民生費	3 生活保護費	1 生活保護総務費	1132	生活保護総務事業	継続	777	645	1,020	0.5	0.0
			小計				777	645	1,020	0.5
3 民生費	3 生活保護費	2 生活保護扶助費	1133	生活保護扶助事業	継続	174,497	144,340	156,858	2.7	0.0
			小計				174,497	144,340	156,858	2.7
3 民生費	4 生活困窮者自立支援費	1 生活困窮者自立支援費	1249	生活困窮者自立支援事業	継続	5,918	2,161	3,069	0.1	0.0
			1403	子どもの居場所づくり事業	継続	1,080	1,800	966	0.1	0.0
			小計				6,998	3,961	4,035	0.2
所属合計						947,903	881,887	910,261	8.0	1.0

# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	568	事業名	社会福祉事業費	事業区分	□新規 ■継続		
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係			
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 社会福祉事業費	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり					

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	16,707	0	19	278	0	16,410	行旅死亡人等県費支弁額 277 行旅死亡人等関係者費用 弁償金 1	
前年度予算額	16,424	(比較：283)			前々年度決算額		14,570	(比較：2,137)
トータルコスト	18,915	一般職人件費		2,208 (0.3人)			会計年度職員人件費 (人)	

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	住民が安心して暮らせる地域をめざして、地域における福祉の増進を目的とする。地域福祉事業の実施や福祉団体への補助金の交付等により公的制度和住民同士の相互扶助による福祉の充実を目指す。(地域共生社会の推進)							
前年度からの改善点等	葬祭を行う者のない行旅死亡人等について、葬祭を速やかに行うための経費等を計上した。							
前年度評価で整理した取り組みの内容	福祉団体の補助金は、社会情勢の変化や適正な執行のために補助対象を見直していく必要がある。							
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点				
戦没者追悼式	先の大戦で亡くなった1,094柱の慰霊のため、遺族ほか来賓を招き執り行う。 ・消耗品費(追悼式事業) 68千円	68	単町					
戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給事務	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金国債の受取、対象者への通知を行う。 ・通信運搬費 48千円	48	単町					
地域福祉計画策定委員報償費 【新規】	令和9年度から5年間の第5期琴浦町地域福祉計画の策定を行うため、策定委員会を開催する。 ・報償費 2千円×11人×2回	44	単町	令和9年度から5年間の計画策定にかかる委員報償費による増額。				
社会福祉協議会補助金交付事業	地域福祉の向上を目的に、地域福祉推進の中心的担い手である町社会福祉協議会に対し補助金を交付する。 ・補助金 12,666千円 内訳) 福祉委員活動支援他 8,736千円(補助率10/10) 広報活動、福祉機器等貸出 1,287千円(補助率1/2) 法人運営、会計 2,643千円(補助率1/3)	12,666	単町					
民生児童委員活動	民生児童委員の活動環境を整備し、委員活動の円滑化を目的に活動費の交付を行う。 ・交付金(委員の活動費) 会長 4,900円×1人×12ヵ月 その他委員 3,350円×65人×12ヵ月 ・消耗品費(民生児童委員退任時の記念品) 10千円 ・報償費(民生児童委員推薦のための推薦会等経費) 2千円×9人×1回	2,700	単町					
民生児童委員補助金交付事業	民生児童委員の活動環境を整備し、委員活動の円滑化を目的に民生児童委員協議会へ補助金を交付する。 ・補助金(民生児童委員) 9千円×66人	594	単町					
行旅死亡人等扶助費 【新規】	行旅死亡人および葬祭執行者のいない死者に係る葬祭経費等を計上する。 ・扶助費(葬祭に必要な費用) 278千円	278	県10/10	葬祭を行う者のない行旅死亡人等について町が葬祭を行うための経費等を計上した。				
負担金	中部民生児童委員協議会、鳥取県社会福祉協議会で開催される研修等の負担金を支払う。 ・負担金(中部民生児童委員協議会) 3,500円×66人 ・負担金(鳥取県社会福祉協議会) 78千円	309	単町					
合計		16,707						
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
民生児童委員、主任児童委員の資質の向上を図るため研修を行う	令和7年度	3回	民生児童委員補助金交付事業	目標値	3回	3回	3回	3回
				実績値	3回	3回	-	-

戦没者追悼式出席者数	令和7年度	20人	戦没者追悼式	目標値	20人	20人	15人	15人
				実績値	19人	19人	-	-
その他事業内容								

# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	1251	事業名	障がい者自立支援給付事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係			
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	9 障がい者福祉費	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実		

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	560,787	279,979	141,042	0	0	139,766		
前年度予算額	541,397	(比較：19,390)		前々年度決算額		576,339	(比較：△15,552)	
トータルコスト	564,467	一般職人件費		3,680 (0.5人)		会計年度職員人件費		0 (0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	障がい児・者の自立促進・生活改善・社会参加を増進するため、障害福祉サービスの充実及び補装具給付を行う。多様化する対象者のニーズに即し、それぞれが望む生活を実現するために、必要な支援として訪問サービス・日中活動サービス・居住サービス・相談支援等のサービス利用の支給決定を行う。					
前年度からの改善点等						
前年度評価で整理した取り組みの内容	就労継続支援事業の利用者の中で、一般就労できる能力がある人に対し就労移行支援へのステップアップ等により自立に向けた支援を行う。					
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点		
自立支援給付費	障がいのある人の自立促進・生活改善・社会参加の増進のため、障がい福祉サービスの給付を行う。 ・利用者156人  ・扶助費（自立支援給付費） 556,076千円	556,076	国1/2、県1/4、町1/4	同行援護、生活介護、短期入所、施設入所、共同生活援助、就労継続支援B型の利用日数の増加による増額。 強度行動障がい者の施設入所に伴う重度訪問介護の減額。		
補装具給付費	申請に基づき、補装具（車椅子、義肢、補聴器等）を支給する。 ・30件  ・扶助費（補装具給付費） 3,883千円	3,883	国1/2、県1/4、町1/4			
その他事務費	・手数料（国保連審査事務） 706千円 ・手数料（国保連電算処理） 12千円 ・借上料（伝送端末） 110千円	828	単町			
合計		560,787				
その他事業内容	障がいのある人の自立促進・生活改善・社会参加の増進のため、障がい福祉サービスの給付を行う。利用者156人					
	サービス	利用者数（人）	金額（千円）	サービス	利用者数（人）	金額（千円）
	居宅介護	11	6,702	宿泊型自立訓練	1	1,792
	同行援護	1	4,871	就労移行支援	1	1,451
	療養介護	10	30,670	就労継続支援A型	12	26,201
	生活介護	65	180,274	就労継続支援B型	77	140,097
	短期入所	6	9,851	計画相談支援	355	6,755
	施設入所支援	33	67,213	特定障害者特別給付費	70	8,364
	共同生活援助	37	71,835			
				合計		556,076

# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	1255	事業名	地域生活支援事業	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	福祉あしん課		担当係	障がい福祉係		
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	9 障がい者福祉費
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもち輝けるまちづくり			① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実		

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	20,716	5,892	3,838	1	0	10,985	日中一時支援事業利用料	
前年度予算額	19,330	(比較：1,386)			前々年度決算額		16,697	(比較：4,019)
トータルコスト	24,396	一般職人件費			3,680 (0.5人)		会計年度職員人件費	0 (0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	障がい児・者の自立促進・生活改善・社会参加の増進を図る。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	障がい児・者の自立促進、生活環境の整備、社会参加の増進を図る。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
意思疎通支援事業委託料	聴覚障がいのある人への手話通訳者等派遣事業を委託する (中部1市4町委託事業) ・委託費総額 23,125千円 ・均等割10%、利用実績割90% (105人)  ・委託料 3,001千円	3,001	国31.0%、 県25%、町44.0%	利用者が49人(R5)から105人 (R6)に増加したことに伴う増額
聴覚障がい者生活支援事業委託料	コミュニケーションを保障しながら、活動の場を提供する (中部1市4町委託事業) ・委託費総額 1,020千円 ・均等割10%、利用実績割90% (9.6%)  ・委託料 109千円	109	国31.0%、 県25%、町44.0%	
点訳・朗読奉仕員養成研修委託料	点訳朗読奉仕員の養成研修を実施する (中部1市4町委託事業) ・委託費総額 610千円 ・均等割10%、人口割90% (16.0%)  ・委託料 101千円	101	国31.0%、 県25%、町44.0%	
手話奉仕員養成研修委託料	手話奉仕員の養成研修を実施する (中部1市4町委託事業) ・委託費総額 4,455千円 ・均等割10%、人口割90% (16.0%)  ・委託料 733千円	733	国31.0%、 県25%、町44.0%	
障がい支援区分認定審査負担金	障がい福祉サービス利用に必要な障がい区分の認定事務に係る負担金  ・負担金 809千円	809	単町	
失語症者向意思疎通支援事業負担金	失語症者向け意思疎通支援者の派遣を県域で実施し、利用者 と支援者のマッチング等を行うコーディネーター1名を県が配 置する。コーディネーターの人件費と支援者派遣に係る報償 費・旅費への負担金 ・事業費総額 5,533千円 ・人口割 (コーディネーター経費)、報酬 (2人×4時間)、旅費 (報酬の10%)  ・負担金 87千円	87	国31.0%、 県25%、町44.0%	
中部圏域障がい者地域自立支援協議会事務局運営事業負担金	中部圏域自立支援協議会の運営に係る負担金 (1市4町事業) (ホームページ分) 事業費総額 49千円 (研修分) 事業費総額 239千円 ・均等割10%、人口割90% (16.0%)  ・負担金 (ホームページ) 9千円 ・負担金 (研修) 40千円	49	単町	

日常生活用具給付費	自立促進・生活改善・社会参加を増進するため日常生活用具（ストマ用装具、痰吸引器等）の給付を行う。 ・ 扶助費（日常生活用具） 5,004千円	5,004	国31.0%、 県25%、町 44.0%	
日中一時支援事業給付費	日中における活動の場を確保し、家族の就労支援及び日常的に介護している家族の一時的な休息を図る。 ・ 扶助費（日中一時支援） 4,796千円	4,796	国31.0%、 県25%、町 44.0%	
移動支援事業給付費	余暇活動及び社会参加を目的とした外出の際に、移動の支援を行う。 ・ 扶助費（移動支援） 1,352千円	1,352	国31.0%、 県25%、町 44.0%	
自動車改造費助成・運転免許取得費助成	社会参加を目的として、下肢・体幹機能に障害のある人が自動車改造を行う場合及び障がい者手帳等所持者が運転免許を取得された場合に助成を行う ・ 免許取得、自動車改造 1人 ・ 扶助費（自動車改造・運転免許） 100千円	100	単町	
成年後見制度利用支援事業	成年後見人報酬助成 1人×18千円×12ヶ月 成年後見人申立費用助成 1人×70千円 ・ 扶助費（報酬） 216千円 ・ 扶助費（申立費用） 70千円	286	国31.0%、 県25%、町 44.0%	
障がい者自立支援給付審査支払等システム改修事業委託料	障がい者福祉システム改修対応のためのシステム改修費	2,266	国1/2、町 1/2	
障がい者自立支援給付審査支払等システム端末更新委託料 【廃止】	障がい者自立支援給付審査支払等システム（G-trust II）の端末を更新する	0	単町	令和7年度で端末導入が完了したため廃止とする
障害支援区分認定調査委託料	障がい福祉サービス利用に必要な障がい区分の認定調査を委託する ・ 委託件数 48件 ・ 委託料 307千円	307	単町	
その他事務費	・ 通信運搬費（切手代） 5千円 ・ 手数料（申立） 66千円 ・ 手数料（医師意見書） 250千円 ・ 委託料（システム保守） 1,395千円	1,716	単町	障がい者自立支援システム保守委託として、標準化対応経費が追加されたことによる増額
合計		20,716		
その他事業内容				

# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	573	事業名	障がい者福祉費		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係			
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	9 障がい者福祉費	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	18,027	6,649	3,370	0	0	8,008		
前年度予算額	19,389	(比較：△1,362)			前々年度決算額		13,396	(比較：4,631)
トータルコスト	21,707	一般職人件費		3,680 (0.5人)			会計年度職員人件費	0 (0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	障がい児・者の自立促進・生活改善・社会参加を増進するため、国の制度（自立支援医療・自立支援給付・地域生活支援事業等）では、十分対応できない部分についても細やかな支援を行うことで、障がい児・者の福祉の充実を図る。必要とする人に必要な支援が行き届くよう、保健、医療、教育、雇用など各関係機関との連携を図りながら施策を推進する。			
前年度からの改善点等	災害時における情報のバリアフリー化のための情報伝達装置を導入。			
前年度評価で整理した取り組みの内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和7年度中の第3期障がい者計画の策定。</li> <li>利用者の意見を聴き取った上で交通費助成制度の見直し（他市町居住支援者）を検討。</li> </ul>			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
障がい者計画策定委員報償費 【新規】	第8期障がい福祉計画・第4期障がい児福祉計画策定委員報償費 ・2千円×12人×2回 ・報償金 48千円	48	単町	R9年度～11年度の計画策定にかかる委員報償費による増額
聴覚障がい者用情報受信装置購入費 【新規】	聴覚障がい者用情報受信装置導入費用 ・備品購入費（庁用器具） 89千円 ・通信運搬費 14千円	103	単町	災害時における情報のバリアフリー化のため、聴覚障がい者用情報受信装置を導入することによる増額
成年後見支援センター委託料	成年後見制度に関する利用相談、手続き支援、広報等に関する業務を委託する（中部1市4町委託事業） ・委託費総額7,810千円 ・均等割20%、人口割30%、実績割（相談40%（10件）、後見受任10%（5件）） ・委託料 1,110千円	1,110	単町	人件費の増額により委託費が増えたことに伴う増額
手話通訳者派遣事業	町主催の講演会等に手話通訳者等を派遣しコミュニケーションの支援を行う。 ・町主催のイベント 2事業 ・手話通訳者：2名派遣の場合は、1名分を県が補助 ・要約筆記者：4名派遣の場合は2名分、3名派遣の場合は1名分を県が補助 ・委託料 61千円	61	単町	
郡身体障害者福祉協会負担金	協会が行う活動に対し、支援を行う。 ・負担金 55千円	55	単町	
障がい福祉サービス利用コーディネート機能強化事業補助金負担金	相談事業の機能強化により中部圏域の障害サービスの向上に寄与するため、他市町が負担する補助金に対し負担金を支払う。 ・負担金 500千円×10% ・負担金 50千円	50	単町	
琴浦町身体障害者福祉協会補助金	協会が行う活動に対し、支援を行う。 主な事業 ・身体障がい者体育大会 ・研修会 ・補助金 90千円	90	単町	
町手をつなぐ育成会補助金	協会が行う活動に対し、支援を行う。 主な事業	86	単町	

助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・親子交流会</li> <li>・研修会</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金 86千円</li> </ul>			
障がい者グループホーム等夜間世話人配置事業補助金	<p>グループホームの運営の安定化を図るため事業所に対し補助金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3事業所 4人</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金 833千円</li> </ul>	833	県1/2、町1/2	対象事業所の減により、1名分減額
重度障がい児者支援事業補助金	<p>重度障がい児者を受け入れ、支援を行う事業所に対し補助金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日額2,900円×1人×150日</li> <li>・日額2,900円×2人×250日</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金 1,885千円</li> </ul>	1,885	県1/2、町1/2	対象事業所、対象者の増による増額
強度行動障がい者入居等支援事業補助金	<p>新たに強度行動障がい者を受け入れ、支援を行う事業所に対し人件費を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・月額202千円×1人×12ヶ月</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金 2,424千円</li> </ul>	2,424	県1/2、町1/2	
強度行動障がい者サービス体験利用等促進事業補助金 【廃止】	<p>強度行動障がい者の障害福祉サービスの新規利用に際し環境への適応を行うため、体験利用を実施する事業所を支援するため、事業所に対し補助金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・7千円×23日</li> </ul>	0	県1/2、町1/2	対象者が施設入所したことによる減額
作業所等通所障がい者交通費助成	<p>事業所に通所する利用者に対し交通費を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者6人</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・扶助費（交通費助成） 450千円</li> </ul>	450	単町	
重度障がい者タクシー料金助成	<p>重度障がい者（身体1、2級、療育A、精神手帳1級）に対しタクシー券を交付し交通費の負担軽減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・42人</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・扶助費（タクシー助成） 300千円</li> <li>・手数料 9千円</li> </ul>	309	単町	
障がい者インフルエンザ予防接種給付費	<p>重度障がい者（身体1、2級、療育A、精神手帳1級）に対し助成を行い障がいの重度化を防止する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・助成額1,500円×36人</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・扶助費（障がい者インフル） 54千円</li> </ul>	54	単町	
特別障がい者等手当	<p>在宅で生活をする重度の障がいのある人に手当を支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別障害者手当21人 月額30,450円</li> <li>・障害児福祉手当6人 月額16,560円</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・扶助費（特障手当） 8,866千円</li> </ul>	8,866	国3/4、町1/4	対象者見込の減による減額
要医療障がい児者受入事業所看護師等配置事業給付費	<p>医療行為が必要な障がい児者を受入れており、基準以上の看護師を配置している事業所に対し費用の一部を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1事業所 日額9,960円×1人×156日</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・扶助費（在宅生活支援） 1,554千円</li> </ul>	1,554	県1/2、町1/2	
身体障害者手帳交付対象外の難聴児への補聴器購入等助成事業 【廃止】	<p>身体障害者手帳の交付対象とならない難聴児に対して、補聴器の装用によって言語の習得やコミュニケーション力の向上を促進するため、補聴器等の購入費用又は修理費用の一部を助成する。</p>	0	県1/2、町1/2	申請予定無し
医療的ケア児等送迎費助成	<p>医療的ケア児等の医療機関等への送迎に際して、地域の移動環境を整備し、移動手段の選択肢の拡大を図ることにより、もって地域における自立生活に資することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象1人1往復分の送迎費13,960円+看護師派遣35,000円=48,960円</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・扶助費（医ケア児） 49千円</li> </ul>	49	県1/2、町1/2	
合計		18,027		
その他事業内容				

# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	1311	事業名	療養介護医療費事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係			
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	9 障がい者福祉費	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実		

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	9,187	4,593	2,296	0	0	2,298		
前年度予算額	8,739	(比較：448)			前々年度決算額		8,907	(比較：280)
トータルコスト	10,659	一般職人件費		1,472 (0.2人)			会計年度職員人件費	0 (0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	障がいの軽減、除去や機能回復のために受ける医療の費用を負担することで対象者の経済的負担を軽減する。 療養介護医療とは、障害福祉サービスの介護給付のひとつである療養介護の医療部分である。患者は、原則1割負担で、町で認定された負担上限額までを負担する。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	引き続き、障がいの軽減、除去や機能回復のために受ける医療の費用を負担することで対象者の経済的負担が必要。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
療養介護医療給付費	障がいの軽減・機能回復のために受けた医療費を公費負担することで、経済的な負担を軽減する ・11人  ・扶助費（療養介護） 9,180千円	9,180	国1/2、県1/4、町1/4	対象見込み者が増えたことによる増額
手数料	療養介護医療給付費に係る審査事務及び請求事務手数料  ・手数料 7千円	7	単町	
	合計	9,187		
その他事業内容				

# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	1642	事業名	中部圏域あいサポートフェスタ事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係			
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	9 障がい者福祉費	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			


## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	446	0	150	246	0	50	中部圏域あいサポートフェスタ事業費負担金	
前年度予算額	400	(比較：46)		前々年度決算額		363	(比較：83)	
トータルコスト	3,390	一般職人件費		2,944 (0.4人)		会計年度職員人件費		0 (0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	障がい福祉への理解を深め、共生社会の実現を目的として中部圏域あいサポートフェスタを開催する。(中部1市4町事業)							
前年度からの改善点等								
前年度評価で整理した取り組みの内容	イベントの参集範囲を検討し、より参加できるイベントを目指す。							
細事業等	内容			予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点		
あいサポートフェスタ実行委員会	中部圏域障がい者自立支援協議会のあいサポートフェスタ実行委員会の事務局運営を行い、あいサポートフェスタを開催する。 12月開催予定 参加者 約350人 ステージ発表 約12団体 作品展示、事業所紹介 約20事業所 出展販売 約8事業所 ・県補助150千円、市町負担296千円(均等割10%、人口割90%)  ・委託料(手話通訳) 130千円 ・使用料(会場等) 130千円 ・印刷製本費 55千円 他			446	県150、町50、その他246(市町負担金)			
	合計							
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
イベント参加者数	令和6年度	350人	あいサポートフェスタ実行委員会	目標値	350人	360人	380人	400人
				実績値	350人	400人	-	-

その他事業内容	<p>昨年の様子</p> 

# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	1630	事業名	障がい者相談支援事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係			
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	12 重層的支援体制整備事業費	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	2,811	0	0	0	0	2,811		
前年度予算額	2,795	(比較：16)			前々年度決算額		2,336	(比較：475)
トータルコスト	5,755	一般職人件費		2,944 (0.4人)		会計年度職員人件費		0 (0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、「世代や属性を問わない相談支援」「多様な社会参加」「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施する。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	引き続き、障がい児者の自立促進・生活改善・社会参加の促進を図る。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
障がい者地域生活支援センター事業委託料	相談支援業務、研修（啓発研修、スキルアップ研修）の実施を中部障がい者地域生活支援センターに委託する（中部1市4町委託事業） ・委託費総額 28,050,000円 ・均等割10%、実績割90%（7.4%）  ・委託料 2,432千円	2,432	単町	
障がい児相談支援事業委託料	児童相談支援業務の実施を相談支援センターサポートリンクに委託する（4町委託事業） ・委託費総額 2,666,660円 ・均等割10%、実績割90%（13%）  ・委託料 379千円	379	単町	前年度実績による実績割合が増えたことに伴う増額
合計		2,811		
その他事業内容				

# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	1632	事業名	重層的支援体制整備事業（相談支援事業）		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係・生活支援係			
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	12 重層的支援体制整備事業	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり					

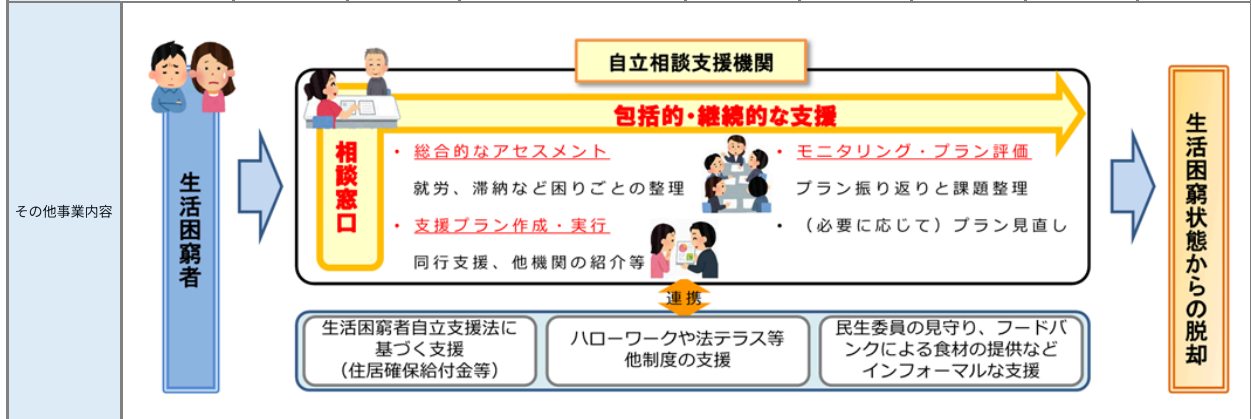
## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	6,588	4,941	0	0	0	1,647		
前年度予算額	333	(比較：6,255)		前々年度決算額		386	(比較：6,202)	
トータルコスト	8,060	一般職人件費		1,472 (0.2人)		会計年度職員人件費		(人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、「世代や属性を問わない相談支援」「多様な社会参加」「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施する。							
前年度からの改善点等	令和8年度からは自立相談支援事業、家計改善支援事業等を一体的に実施することを目的に琴浦町社会福祉協議会へ委託する。							
前年度評価で整理した取り組みの内容	重層的支援体制整備事業では、制度の狭間や複合的な課題に対応するため、庁内の各課及び関係機関との共通認識を図り、支援に向けた円滑なネットワークを作ることを目指す。							
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点				
自立相談支援事業 【改善】	生活困窮者及び生活困窮者の家族その他の関係者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに関係機関との連絡調整を行う。個々人の状態にあったプランを作成し、必要なサービスの提供につなげる。 ・委託料 6,588千円	6,588	国3/4、町1/4	令和8年度からは琴浦町社会福祉協議会へ委託し、家計改善支援事業と一体的に生活再生の支援を行う。				
合計		6,588						
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
自立相談支援計画の立案	令和7年度	10件	自立相談支援事業	目標値	10件	10件	10件	10件
				実績値	4件	2件	-	-
新規相談件数	令和7年度	25件	自立相談支援事業	目標値	25件	25件	25件	25件
				実績値	24件	20件	-	-



# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	1638	事業名	生活困窮者支援等のための地域づくり事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係			
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	12 重層的支援体制整備事業	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり					

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	6,000	3,000	0	0	0	3,000		
前年度予算額	6,000	(比較：0)			前々年度決算額		6,000	(比較：0)
トータルコスト	8,208	一般職人件費			2,208 (0.3人)		会計年度職員人件費	(人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、「世代や属性を問わない相談支援」「多様な社会参加」「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施する。							
前年度からの改善点等								
前年度評価で整理した取り組みの内容	重層的支援体制整備事業では、制度の狭間や複合的な課題に対応するため、庁内の各課及び関係機関との共通認識を図り、支援に向けた円滑なネットワークを作ることを目指す。							
細事業等	内容			予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点		
生活困窮者支援等のための地域づくり事業	地域福祉計画に基づき、地域共生社会の実現に向けて、住民に身近な圏域において、地域住民等が主体的に生活課題を把握し解決を試みる環境整備を行う。(琴浦町社会福祉協議会に補助) ・補助金 6,000千円 内訳) 福祉委員活動支援・愛の輪活動支援 1,254千円 集落訪問による地域福祉の課題の把握 1,496千円 福祉課題の整理及び関係機関との情報共有 1,221千円 福祉連絡会の立ち上げ・実施 555千円 地域での福祉体験講座 721千円 支え愛マップ推進事業 1,520千円 福祉教育(出前講座等) 612千円 居場所づくり 815千円 限度額6,000千円を超過するものは、地域福祉事業補助金から交付			6,000	国1/2, 町1/2			
合計				6,000				
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
集落訪問による福祉課題の把握	令和7年度	30集落	生活困窮者支援等のための地域づくり事業	目標値	40集落	30集落	30集落	-
				実績値	36集落	27集落	-	-
居場所の設置・運営	-	-	生活困窮者支援等のための地域づくり事業	目標値	-	-	2カ所	-
				実績値	-	-	-	-



# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	1640	事業名	重層的支援体制整備事業（多機関協働事業）	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係		
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	12 重層的支援体制整備事業費
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実		

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	407	203	101	0	0	103		
前年度予算額	97	(比較：310)			前々年度決算額		2,234	(比較：△1,827)
トータルコスト	3,933	一般職人件費			1,472 (0.2人)		会計年度職員人件費	2,054 (0.5人)

## 3 事業の概要

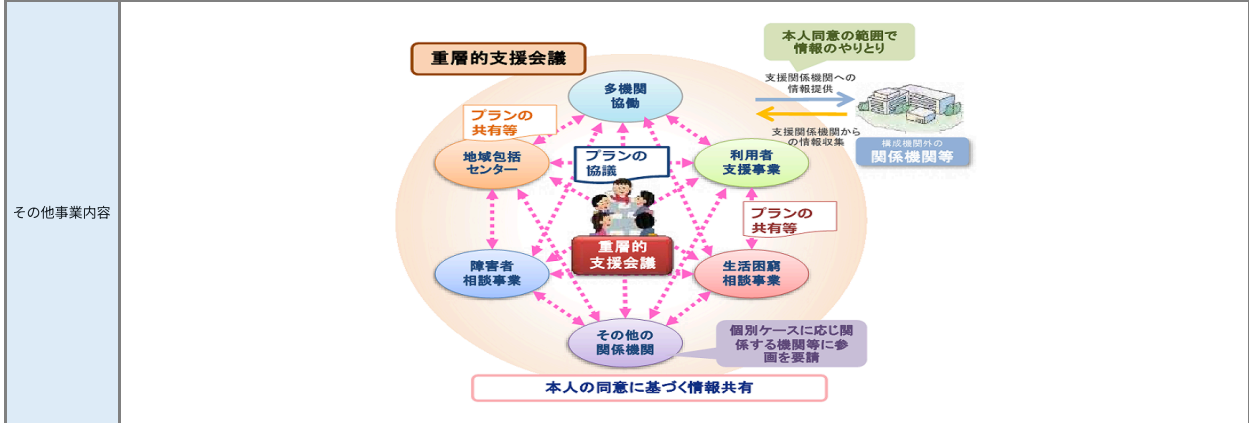
事業の目的 (なんのために) 地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、「世代や属性を問わない相談支援」「多様な社会参加」「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施する。

前年度からの改善点等

前年度評価で整理した取り組みの内容 重層的支援体制整備事業では、制度の狭間や複合的な課題に対応するため、庁内の各課及び関係機関との共通認識を図り、支援に向けた円滑なネットワークを作ることを目指す。

細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点
多機関協働事業	単一の相談機関で解決できない複合・複雑化した課題を抱えている方などに対し、重層的支援会議を開催し、支援計画の作成、支援のコーディネート等を行い、多機関で協働して支援を実施する。また、関係機関(者)によるネットワークを構築し、包括的な支援体制につなげる。 ・費用弁償(研修旅費) 87千円 ・消耗品費 10千円 ・燃料費 99千円 ・自動車保険料 16千円 ・借上料(公用車) 195千円 他に会計年度任用職員0.5名分の予算を計上	407	国1/2, 県1/4, 町1/4	
合計		407		

指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
重層的支援会議の開催回数	令和7年度	10回	多機関協働事業	目標値	10回	10回	10回	-
				実績値	5回	7回	-	-



# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	1639	事業名	アウトリーチ等を通じた継続的支援事業	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係		
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	12 重層的支援体制整備事業
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実		
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり				

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	397	198	99	0	0	100		
前年度予算額	411	(比較：△14)		前々年度決算額		561	(比較：△164)	
トータルコスト	3,923	一般職人件費		1,472 (0.2人)		会計年度職員人件費	2,054 (0.5人)	

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、「世代や属性を問わない相談支援」「多様な社会参加」「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施する。							
前年度からの改善点等								
前年度評価で整理した取り組みの内容	重層的支援体制整備事業では、制度の狭間や複合的な課題に対応するため、庁内の各課及び関係機関との共通認識を図り、支援に向けた円滑なネットワークを作ることを目指す。							
細事業等	内容			予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点		
アウトリーチ等を通じた継続的支援事業	複数分野にまたがる複雑化・複合化した課題を抱えているために、必要な支援が届いていない人に、信頼関係を構築するために訪問、関係機関と連携しながら自立に向けた支援を行う。 町内地区公民館等で「悩みなんでも相談」を定期的に行い、相談しやすい環境づくりに努める。 ・消耗品費 10千円 ・燃料費 119千円 ・通信運搬費 20千円 ・自動車保険料 15千円 ・借上料(公用車) 233千円 他に会計年度任用職員0.5名分の予算を計上			397	国1/2、県1/4、町1/4			
	合計			397				
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
訪問件数	令和7年度	20件	アウトリーチ等を通じた継続的支援事業	目標値	20件	20件	30件	30件
				実績値	32件	49件	-	-

その他事業内容

複雑化・複合化した課題を有する者・世帯、支援が届いていない者・世帯を早期に把握し、必要な支援を届けるための活動を展開

● 複雑化・複合化した課題を有し、特定の分野が単独で支援することが困難な者・世帯  
○ 支援が届いていない者・世帯  
● 相談支援・アウトリーチに取り組む各分野の相談支援機関の支援員等  
● 居場所や交流拠点の地域住民や地域づくり事業のコーディネーター  
● アウトリーチ等を通じた継続的支援事業の支援員

# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	1633	事業名	重層的支援体制整備事業（参加支援事業）		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係			
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	12 重層的支援体制整備事業	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり					

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	2,807	1,403	701	0	0	703		
前年度予算額	3,696	(比較：△889)		前々年度決算額		1,000	(比較：1,807)	
トータルコスト	3,543	一般職人件費		736 (0.1人)		会計年度職員人件費		(人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、「世代や属性を問わない相談支援」「多様な社会参加」「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施する。								
前年度からの改善点等									
前年度評価で整理した取り組みの内容	重層的支援体制整備事業では、制度の狭間や複合的な課題に対応するため、庁内の各課及び関係機関との共通認識を図り、支援に向けた円滑なネットワークを作ることを目指す。								
細事業等	内容			予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点			
参加支援事業 【改善】	<p>社会や地域との交流の希薄さや孤立などを理由に相談や制度につながりにくい方を対象とし、町内の就労継続支援B型事業所で本人にあった就労準備等を行う。</p> <p>誰でも安心して集える居場所づくりとして、町内の就労継続支援B型事業所や町内起業者が集まって出店する「ことうらふれあいマルシェ」を開催し、社会や地域とのつながりを促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・報償費（参加支援事業） 7千円×10日×3人×12月×1.1</li> <li>・印刷製本費（ことうらふれあいマルシェ） 35千円</li> </ul>			2,807	国1/2、県1/4、町1/4	安心して集える居場所として、「ことうらふれあいマルシェ」を開催する。			
合計				2,807					
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
参加支援事業の利用者数	令和7年度	3人	参加支援事業	目標値	3人	3人	3人	3人	
				実績値	1人	2人	-	-	
その他事業内容	<div style="text-align: center;"> <h3>II 参加支援</h3> <p>・既存の取組で対応できる場合は、既存の取組を活用 ・既存の取組では対応できない狭間のニーズにも対応 (既存の地域資源の活用方法の拡充)</p> <p>(狭間のニーズへの対応の具体例)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div>就労支援</div> <div>見守り等居住支援</div> </div> <p>生活困窮者の就労体験に、経済的な困窮状態にないひきこもり状態の者を受け入れる 等</p> </div>								

# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	1185	事業名	児童扶養手当支給事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係			
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実		

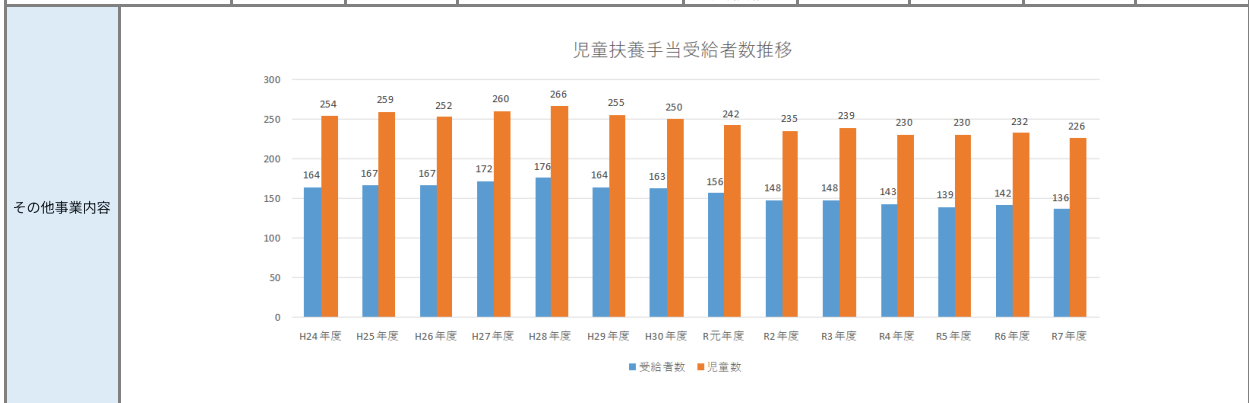
## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	81,635	27,152	0	100	0	54,383	児童扶養手当返還金 現年分 100	
前年度予算額	81,477	(比較：158)			前々年度決算額		76,424	(比較：5,211)
トータルコスト	83,107	一般職人件費			1,472 (0.2人)		会計年度職員人件費	(人)

## 3 事業の概要

事業の目的(なんのために)	ひとり親家庭の生活の安定と自立に寄与することを目的として手当を支給する。							
前年度からの改善点等								
前年度評価で整理した取り組みの内容	各種手続き及び案内を適切に行うため、住民異動票の確認及び離婚届等の窓口との連携を徹底する。							
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点				
児童扶養手当扶助費	ひとり親家庭の生活の安定と自立に寄与することを目的に手当を支給する。 ○対象者 原則18歳までの児童を養育している父子、母子、養育者世帯 ○支給月 年6回(奇数月) ・扶助費 81,556千円	81,556	国1/3、町2/3	令和8年4月からの額改定に対応 <本体額> 全部支給 48,050円(+1,360円) 一部支給 48,040円~11,340円(+1,360円~+330円) <第2子以降加算額> 全部支給 11,350円(+320円) 一部支給 11,340円~5,680円(+320円~+160円)				
その他事務費等	児童扶養手当の支給に必要な事務経費として計上する。 ・報酬(障害判定要否の審査を専門医に依頼) 6千円 ・通信運搬費(現況届等各種通知) 63千円 ・需用費 10千円	79	単町	一部支給停止適用除外事由届出書を6月に対象者へ送付する。				
合計		81,635						
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
児童扶養手当支給件数	令和7年度	130人	児童扶養手当扶助費	目標値	130人	130人	130人	-
				実績値	142人	136人	-	-
児童扶養手当返還金の収納率	令和6年度	100%	児童扶養手当扶助費	目標値	100%	100%	100%	100%
				実績値	80%	10%	-	-



# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	582	事業名	特別児童扶養手当支給事業	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係		
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実		

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	209	208	0	0	0	1		
前年度予算額	197	(比較：12)			前々年度決算額		175	(比較：34)
トータルコスト	945	一般職人件費		736 (0.1人)			会計年度職員人件費	0 (0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	精神又は身体に障がい有する児童の保護者等に手当を支給することにより福祉の増進を図る。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	今後も、精神又は身体に障がい有する児童の保護者等に県が速やかに手当を支給できるよう、事務を適正に行います。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
特別児童扶養手当支給事務	申請者の請求に基づき、提出された書類を審査し、県に進達する。特別児童扶養手当の支給は国が行う。 コピー代、その他事務用品 ・通信運搬費 50千円 ・消耗品費 159千円	209	国10/10	
	合計	209		
その他事業内容				

# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	1141	事業名	ひとり親福祉事業	事業区分	□新規 ■継続		
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係			
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 母子福祉費	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	3,708	2,320	440	6	0	942	児童入所施設利用料負担金 6	
前年度予算額	3,176	(比較：532)		前々年度決算額		294	(比較：3,414)	
トータルコスト	4,444	一般職人件費		736 (0.1人)		会計年度職員人件費		(人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	母子家庭および父子家庭への就労支援、生活支援を行い、その自立を促進する。							
前年度からの改善点等								
前年度評価で整理した取り組みの内容	○今後も児童扶養手当現況届通知に「ひとり親家庭のしおり」を同封し、事業の周知を行う。 ○離婚後の養育に関する民法改正があり令和8年度施行されるため、引き続き、養育費に係る公正証書等作成促進事業の周知を行い養育費の確保を支援する。(令和6年度実績 1件)							
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点				
高等職業訓練促進給付金	就職の際に有利で生活の安定に資する資格の取得を促進するため、養成機関で修業する場合に給付金を支給する。 ○対象者 母子または父子家庭で児童扶養手当受給者、又は同等の所得水準の者 ・扶助費(高等職業訓練促進給付金) 140千円×12月×1人	1,680	国3/4、町1/4					
養育費にかかる公正証書等作成促進事業助成金	養育費にかかる公正証書等の作成に要する費用を助成することで、養育費の取り決めの債務名義化を促進し、養育費の履行の確保を図る。 ○対象者 ひとり親で、養育費の取り決めに係る費用を負担し、債務名義を有し、児童を現に扶養している者 ・扶助費(養育費公正証書作成) 上限20千円×3人	60	国1/2、町1/2					
母子生活支援施設措置	DV被害者、養育に欠ける者を母子生活支援施設に入所させ、自立に向けての生活を支援する。 ・委託料(母子生活支援施設措置) 1,344千円 内訳) 事務費等 394,282円×1.1×3ヵ月 一般生活費 4,250円×1.1×3人×3ヵ月	1,344	国1/2、県1/4、町1/4					
助産施設委託料	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない者に対して、助産施設において助産を行う。 ・委託料 385千円×1.1×1件	424	国1/2、県1/4、町1/4					
自立支援教育訓練給付金	母子家庭の母又は父子家庭の父の能力開発の取組を支援するため、雇用保険制度の教育訓練給付の指定講座等を受講した場合に、本人が支払った費用の6割相当額を支給 ○対象者 母子または父子家庭で、適職に就くために必要であると認められる者 ・扶助費(自立支援教育訓練給付金) 200千円×1件	200	国3/4、町1/4					
合計		3,708						
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
助産施設利用者数	令和7年度	-	助産施設委託料	目標値	0人	0人	0人	0人
				実績値	0人	0人	-	-
母子生活支援施設措置数	令和7年度	1世帯	母子生活支援施設措置	目標値	1世帯	1世帯	1世帯	1世帯
				実績値	0世帯	0世帯	-	-
高等職業訓練促進給付金申請者数	令和7年度	1人	高等職業訓練促進給付金	目標値	1人	1人	1人	1人
				実績値	0人	1人	-	-
養育費にかかる公正証書等作成促進事業助成金申請者数	令和7年度	3人	養育費にかかる公正証書等作成促進事業助成金	目標値	3人	3人	3人	3人
				実績値	1人	1人	-	-
自立支援教育訓練事業給付金申請者数	令和7年度	1人	自立支援教育訓練給付金	目標値	1人	1人	1人	1人
				実績値	0人	0人	-	-

その他事業内容



# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	1140	事業名	障がい児通所給付事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係			
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	5 児童措置費	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実		

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	35,199	17,449	8,803	0	0	8,947		
前年度予算額	29,080	(比較：6,119)			前々年度決算額		28,666	(比較：6,533)
トータルコスト	38,143	一般職人件費			2,944 (0.4人)		会計年度職員人件費	0 (0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	児童が心身ともに健やかに育つよう、集団生活への適応訓練、理学療法・機能訓練、生活能力向上のために必要な訓練を行う。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	引き続き関係機関と連携してサービスの提供による支援を進める。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
障がい児施設通所給付費	日常生活における生活能力向上のために必要な訓練、社会との交流の促進等の支援を行う。 ・ 54人  ・ 扶助費（通所給付） 34,840千円	34,840	国1/2、県1/4、町1/4	計画相談、児童発達支援、放課後等デイサービスの利用（予定）者の増加及び利用日数の増に伴う増額
障がい児施設医療給付費	医療型児童発達支援センターにおける医療費の負担を軽減する。 ・ 2人  ・ 扶助費（医療給付） 60千円	60	国1/2、県1/4、町1/4	対象者1名減に伴う減額
児童発達支援センター利用者負担金軽減実施事業給付費	児童発達支援センター等を利用する児童が複数いる保護者の負担を軽減する。 ・ 2人  ・ 扶助費（児童発達支援センター） 159千円	159	県1/2、町1/2	対象者1名減に伴う減額
手数料	障がい児施設通所給付費に係る審査事務・請求事務手数料  ・ 手数料 140千円	140	単町	
合計		35,199		
その他事業内容	日常生活における生活能力向上のために必要な訓練、社会との交流の促進等の支援を行う。 ・ 利用者54人			
	サービス	利用者数（人）	金額（千円）	
	障害児相談支援	54	2,751	
	児童発達支援	6	3,117	
	医療型児童発達支援	2	147	
	放課後等デイサービス	40	25,834	
	保育所等訪問支援	8	2,991	
	合計		34,840	

# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	1132	事業名	生活保護総務事業	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係		
予算区分	款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	1 生活保護総務費
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実		

## 2 当該年度の事業費

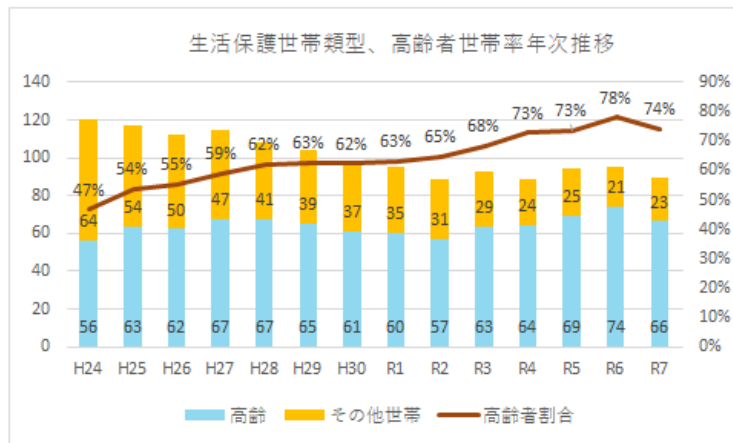
(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	777	1	0	0	0	776		
前年度予算額	645	(比較：132)			前々年度決算額	1,020	(比較：△243)	
トータルコスト	4,457	一般職人件費			3,680 (0.5人)	会計年度職員人件費		(人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行ない、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。事業の目的達成のため適正な保護実施に必要な体制を整備する。							
前年度からの改善点等								
前年度評価で整理した取り組みの内容	今後も様々な生活課題を抱える相談者に対応できるよう、引き続き査察指導員、現業員の資質向上に努める必要がある。							
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点				
嘱託医審査	医科(内科・精神科)、歯科の嘱託医に医療扶助の決定、実施に伴う専門的判断、助言指導を受ける。 ・報酬 250千円	250	単町					
その他事務費	適正な生活保護実施に必要な体制を整備するための経費を計上する。 ・通信運搬費 171千円 ・手数料 200千円 ・使用料(預貯金調査等) 128千円 ・委託料(中部広域連合介護扶助審査判定) 18千円 ・負担金(オンライン資格確認運営) 10千円	527	単町					
合計		777						
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
新規申請等を迅速に対応するため預貯金調査デジタルサービス(DAIS)を利用する。	令和7年度	100%	その他事務費	目標値	100%	100%	100%	100%
				実績値	50%	100%	-	-
生活保護申請から14日以内に受給の可否を決定する	令和6年度	100%	その他事務費	目標値	100%	100%	100%	100%
				実績値	87%	100%	-	-

その他事業内容



# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	1133	事業名	生活保護扶助事業	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係		
予算区分	款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	2 生活保護扶助費
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実		

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

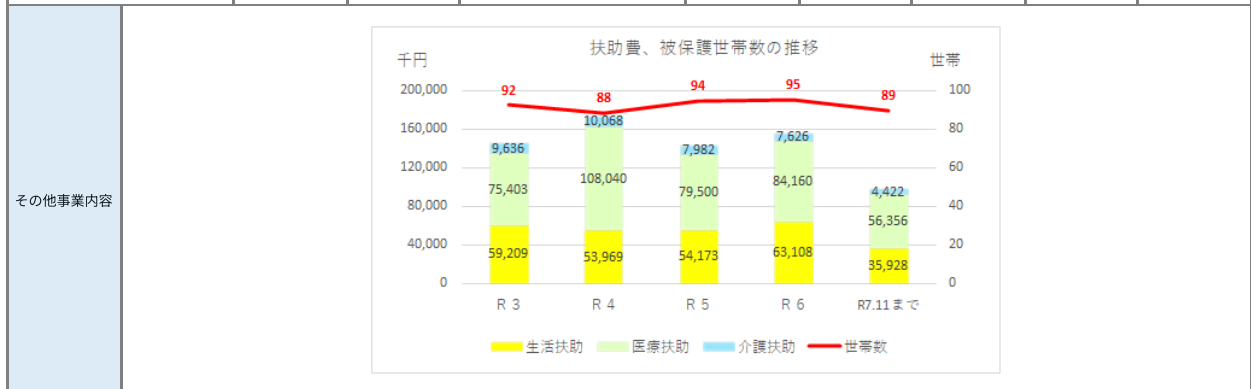
	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	174,497	130,336	1,608	200	0	42,353	生活保護返還金 現年分 200	
前年度予算額	144,340	(比較：30,157)			前々年度決算額		156,858	(比較：17,639)
トータルコスト	194,369	一般職人件費			19,872 (2.7人)		会計年度職員人件費	(人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。事業の目的達成のため適正な保護実施に必要な体制を整備する。		
前年度からの改善点等			
前年度評価で整理した取り組みの内容	被保護者の高齢化に伴い、医療扶助、介護扶助が増加している。引き続き、健康増進事業に取り組み、早期発見と生活習慣病の継続治療について助言を行い、医療扶助の削減に努める。		

細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点
生活扶助	生活に困窮する人に対し、世帯の実情に応じた必要な扶助を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。 【生活扶助】 食費・電気代などの日常生活費、期末一時扶助、紙おむつ代、介護保険料加算他 ・扶助費(生活扶助) 68,995千円	68,995	国3/4、町1/4	・受給者数 R7 89世帯 → R8 96世帯(見込)
医療扶助	【医療扶助】 病院・診療所にかかる費用、通院費、補装具などの費用 ・扶助費(医療扶助) 84,519千円	84,519	国3/4、町1/4	
介護扶助	【介護扶助】 介護・介護予防サービス、福祉用具に必要な費用 ・扶助費(介護扶助) 10,548千円	10,548	国3/4、町1/4	みなし2号保険者の増加により、介護扶助を増額した。
生活扶助追加給付事務 【新規】	平成25年から実施した生活扶助基準改定に関する最高裁判決への対応として、生活保護費の追加給付を行う。 ・扶助費 160人×62千円	9,920	国3/4、町1/4	生活保護費の追加給付を行うために必要な費用を計上。
見舞金	鳥取県から被保護者に対する夏季見舞金を交付する。 ・扶助費(見舞金) 500千円 ・手数料 15千円	515	県 10/10	
合計		174,497		

指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
後発医薬品の使用割合	令和7年度	80%	医療扶助	目標値	80%	80%	80%	80%
				実績値	93.4%	93.9%	-	-
サービス担当者会議の出席率	令和7年度	100%	介護扶助	目標値	100%	100%	100%	100%
				実績値	90%	60%	-	-



# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	1249	事業名	生活困窮者自立支援事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係			
予算区分	款	3 民生費	項	4 生活困窮者自立支援費	目	1 生活困窮者自立支援費	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり					

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	5,918	4,316	0	0	0	1,602		
前年度予算額	2,161	(比較：3,757)			前々年度決算額		3,069	(比較：2,849)
トータルコスト	6,654	一般職人件費			736 (0.1人)		会計年度職員人件費	(人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	生活困窮者に対する自立の支援に関する措置を講じ、生活困窮者の自立の促進を図る。また、「しごとプラザ琴浦」と連携をとりながら県・町の関係機関、自立相談支援員、ケースワーカー等と共に生活困窮者及び被保護者の社会参加・就労支援に繋げる。							
前年度からの改善点等	家計改善支援事業を社会福祉協議会へ委託し、自立相談支援事業と一体的に生活再生の支援を行う。							
前年度評価で整理した取り組みの内容	重層的支援体制整備事業と一体的に生活困窮者自立支援事業を実施し、庁内の各課及び関係機関と連携して生活困窮者・被保護者への支援を行うことを目指す。							
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点				
家計改善支援事業 【改善】	家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明らかにして生活の再生に向けた意欲を引き出し、相談者の家計を管理する力を強め、早期に生活が再生されることを支援する。 相談件数 3件を想定 ・委託料 630千円	630	国2/3、町1/3	・家計改善支援事業を社会福祉協議会へ委託し、自立相談支援事業と一体的に生活再生の支援を行う。				
生活保護法改正にかかるシステム改修	生活保護システムデータ標準レイアウト改修に伴うシステム改修費用の計上。 ・委託料(システム改修) 825千円	825	国1/2、町1/2					
住居確保給付金	失業などにより、住居を失いそうな(失った)者に対して、就職に向けた活動などをするを条件に原則3か月(最大9か月)家賃(相当)額を支給する。 ・扶助費(家賃助成) 44千円×1月×1世帯 ・扶助費(引越費用) 88千円×1世帯	132	国3/4、町1/4					
被保護者健康管理支援事業	レセプト管理クラウドサービスを利用し、医療扶助に係るレセプト関連業務(点検・再審査請求・分析)を行う。 また、生活保護受給者の健康・医療情報を把握し、健康面の支援を行う。 ・委託料(月額基本サービス) 60千円×12月×1.1 (健康管理支援サービス) 33千円×12月×1.1	1,228	国3/4、町1/4					
診療報酬明細書点検等の充実	生活保護受給者のレセプトの病名に対して行われた検査や治療、処方された薬が適正かどうかを判断するため、レセプト点検業務を委託する。 ・委託料(レセプト点検事務) 13,300円×1.1×12月	176	国3/4、町1/4					
生活扶助追加給付事務 【新規】	平成25年から実施した生活扶助基準改定に関する最高裁判決への対応として、生活保護費の追加支給を行う。 ・職員時間外 100千円 ・消耗品費(通知、事務用品) 50千円 ・通信運搬費(振込手数料、郵券料) 82千円 ・委託料(システム改修費) 2,695千円	2,927	国10/10	生活保護費の追加支給を行うために必要な費用を計上。				
合計		5,918						
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
内容点検により発生した医療扶助費の「効果額」(適正に減額できた費用)	令和6年度	20,000円	診療報酬明細書点検等の充実	目標値	20,000円	20,000円	20,000円	20,000円
				実績値	120,071円	242,680円	-	-
保健師等による保健、栄養指導の実施人数	令和6年度	3人	被保護者健康管理支援事業	目標値	3人	3人	3人	3人
				実績値	3人	3人	-	-

家計改善支援事業参加者数	令和7年度	3人	家計改善支援事業	目標値	-	3人	3人	3人
				実績値	-	2人	-	-
被保護者の健診受診率	令和6年度	7.6%	被保護者健康管理支援事業	目標値	7.6%	7.6%	7.6%	7.6%
				実績値	1%	1%	-	-
その他事業内容								

# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	1403	事業名	子どもの居場所づくり事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係			
予算区分	款	3 民生費	項	4 生活困窮者自立支援費	目	1 生活困窮者自立支援費	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり						

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	1,080	720	0	0	0	360		
前年度予算額	1,800	(比較：△720)		前々年度決算額		966	(比較：114)	
トータルコスト	1,816	一般職人件費		736 (0.1人)		会計年度職員人件費		(人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	新たに「子どもの居場所づくり」の取組を行う民間団体等の立ち上げを支援し、地域における子どもの居場所づくりの取組の運営継続・拡充を図ることを目的とする。							
前年度からの改善点等								
前年度評価で整理した取組みの内容	引き続き関係機関と連携しながら、「子どもの居場所づくり」の取組を行う民間団体等の立ち上げ・運営継続支援を行う。							
細事業等	内容			予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点		
子どもの居場所づくり事業	新たに取組を行う民間団体等の立ち上げを支援し、地域における子どもの居場所づくりの取組の運営継続・拡充のために事業立上経費、運営経費を補助する。 ・補助金 30千円×3団体×12ヵ月			1,080	国2/3、町1/3			
合計				1,080				
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
町内の子どもの居場所数	令和7年度	6箇所	子どもの居場所づくり事業	目標値	5箇所	6箇所	7箇所	8箇所
				実績値	6箇所	6箇所	-	-

### 琴浦町地域・こども食堂一覧

名称	実施・運営主体	開催頻度	開催日時	開催場所	補助金活用
がくしゅうかい食堂	琴浦町(東伯文化センター)	年5~6回	不定期	東伯文化センター	なし
かるちゃーモーニング	琴浦町(赤碓文化センター)	不定期 15回~/年	10:00~12:30	赤碓文化センター	なし
ComeCome食堂	出上女性部	不定期 15回/年	11:30~13:00	赤碓文化センター	なし
八橋こども食堂	八橋こども食堂	月1回	土曜か日曜 11:00~13:00	明石宅	あり
いろどり食堂	琴浦町東伯婦人会	月1回	不定期 11:30~13:00	まなびタウン ほか	あり
いまここ食堂	いまここ食堂運営委員会	月1回	第3水曜 17:00~(変更あり)	成美地区公民館	あり